

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 (変更)				
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	(〒889-2192) 宮崎市学園木花台西1丁目1番地				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	国立大学法人 宮崎大学 学長 池ノ上 克				
主たる業種	81 学校教育				
事業概要	大学 附属病院 附属小・中学校・幼稚園				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
計画期間	30年度 ~ 34年度				
排出状況及び目標	目標設定の方法	基準年度の実績① (25)年度	前年度の実績 (29)年度	目標年度② (34)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量	23,773 t-CO ₂	16,361 t-CO ₂	16,285 t-CO ₂	▲31.5 %
	原単位の排出量	0.0969 t-CO ₂	0.0651 t-CO ₂	0.065 t-CO ₂	▲32.9 %
原単位の考え方	建物床面積 (㎡) あたりの排出量				
目標達成のための基本方針	平成34年度までに基準年比で31.5%排出量を削減する。				
目標達成のための推進体制	エネルギー管理総括者・管理企画推進者のもとに、各学部・学科に省エネ推進リーダーを置き、エネルギー使用量削減を推進する。				
目標達成のための措置の内容	省エネルギー目標を定め、年に1回評価する。				
特記事項	2013年度を基準とし、2030年度までに40%削減を目標とする。				

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。